

《下水道事業会計》

第1 審査の概要

1. 審査の対象

令和6年度 恵庭市下水道事業会計決算

2. 審査の期間

令和7年7月4日から8月29日まで

3. 審査の実施場所

第2庁舎大会議室

4. 審査のため提出された書類

令和6年度恵庭市下水道事業	事業報告書
令和6年度恵庭市下水道事業	決算報告書
令和6年度恵庭市下水道事業	損益計算書
令和6年度恵庭市下水道事業	剰余金計算書
令和6年度恵庭市下水道事業	剰余金処分計算書（案）
令和6年度恵庭市下水道事業	貸借対照表
令和6年度恵庭市下水道事業	財務諸表附属明細書

5. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算報告書等が、下水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているかを検証するため、関係職員からの説明と必要資料の提出を求め実施した。

さらに、本事業の経営内容を分析し、経営推移の把握に努めた。

なお、証書類の検証、現金預金残高の確認については、例月現金出納検査時において実施しているので、その結果も踏まえ審査を実施した。

6. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状況を適正に表示しており、決算の諸計数も正確であり、予算執行については適正に処理されていることが認められた。

審査の概要及び意見等については、以下記載のとおりである。

第2 下水道事業会計決算

1. 事業等の概況

【資料1参照(93頁)】

令和6年度の下水道事業は、恵庭市下水道ビジョン・経営戦略等に基づき、計画的な施設の改築更新や資源の有効活用の推進により、安定的、効率的な経営を進めている。

施設整備では、分流化などに伴い污水管を2,313.2m新設、浸水対策に伴う雨水管を210.0m新設、管渠耐震化として管口可とう化6箇所、下水終末処理場では除塵機等を更新した。個別排水処理施設の整備としては合併処理浄化槽5基を新設した。

下水道普及状況は、処理区域内人口は68,588人で前年度比140人の増、普及率（行政区内人口に対する処理区域内人口の割合）は97.8%、水洗便所設置済人口は68,484人で、水洗化率は99.8%である。

施設の利用状況は、晴天時現在処理能力1日47,500 m^3 （前年度同数）に対し、晴天時現在最大処理水量は1日36,240 m^3 （前年度36,812 m^3 ）、最大稼働率は76.3%（前年度77.5%）となっており、終末処理場施設利用率（現在晴天時平均処理水量29,134 m^3 /日を晴天時現在処理能力で除した数値）は61.3%（前年度60.1%）となっている。

また、年間污水等処理水量10,447,836 m^3 と年間雨水処理水量817,532 m^3 を合算した年間総処理水量は11,265,368 m^3 となり、年間有収水量は7,758,884 m^3 （前年度比46,458 m^3 増）となった。

2. 予算と決算の状況

【資料2・5参照(94～95・99頁)】

（1）収益的收入及び支出

収益的收入は、予算現額29億934万1千円に対し、決算額28億1,355万8千円（執行率96.7%）、差引き9,578万3千円が生じ、その主なものは、補助金、他会計負担金の減少によるものである。

収益的支出は、予算現額27億9,228万4千円に対し、決算額26億5,669万8千円（執行率95.1%）、差引き1億3,558万6千円の不用額が生じ、その主なものは、管渠費、処理場費の減少によるものである。

（2）資本的收入及び支出

資本的收入は、予算現額11億8,748万7千円に対し、決算額8億4,772万円（執行率71.4%）、差引き3億3,976万7千円が生じ、その主なものは、企業債と補助金の減少によるものである。

資本的支出は、予算現額20億3,368万3千円に対し、決算額16億4,338万3千円（執行率80.8%）、差引き3億9,030万円の不用額が生じ、その主なものは、公共下水道整備費の減少によるものである。

なお、資本的収支不足額7億9,566万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,250万5千円、減債積立金処分数額9,197万6千円、過年度分損益勘定留保資

金 6 億 5,118 万 2 千円で補填されている。

3. 経営の状況（損益計算書）

【資料3参照(97 頁)】

総収益は 26 億 9,927 万 8 千円、総費用は 25 億 9,492 万 3 千円であり、当年度純利益は 1 億 435 万 5 千円を計上しており、前年度と比較して 1,237 万 9 千円の増加となっている。

営業収益は 16 億 1,555 万 7 千円で、前年度と比較して 1,433 万 1 千円増加している。その主なものは、雨水処理負担金 1,415 万 3 千円の増加である。

営業費用は 23 億 9,768 万円で、前年度と比較して 870 万 3 千円増加している。その主なものは、管渠費 3,096 万 9 千円、総係費 1,735 万 5 千円の増加である。

4. 財政の状況（貸借対照表）

【資料4参照(98 頁)】

（1）資産

令和 6 年度における総資産額は 314 億 6,017 万 1 千円であり、固定資産は 290 億 4,958 万 5 千円（構成比 92.3%）、流動資産は 24 億 1,058 万 7 千円（構成比 7.7%）となっている。

固定資産は主に有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置）が前年度と比較して減少し、固定資産全体で 8 億 4,871 万 4 千円減少している。流動資産は、主に現金預金が前年度と比較して増加し、流動資産全体で 1 億 1,562 万円増加している。

（2）負債及び資本

令和 6 年度における負債・資本の総額は 314 億 6,017 万 1 千円であり、その内訳は負債が 261 億 8,373 万 5 千円（構成比 83.3%）、資本が 52 億 7,643 万 6 千円（構成比 16.7%）である。

負債の内訳は、企業債（償還期限が 1 年以降に到来するもの）等の固定負債 113 億 7,596 万 4 千円、企業債（償還期限が 1 年未満のもの）や未払金等の流動負債 11 億 9,717 万 2 千円、長期前受金等の繰延収益 136 億 1,059 万 9 千円で、負債全体は前年度と比較して 9 億 3,707 万円減少している。

資本の内訳は、資本金 48 億 5,454 万 7 千円、剰余金 4 億 2,188 万 9 千円で、資本全体は前年度と比較して 2 億 397 万 6 千円の増加となった。

（3）キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施によって発生する現金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表している。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して 1 億 1,154 万 3 千円減少し、8 億 2,963 万 3 千円となっている。その要因の主なものは、維持管理費の増が影響している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行なう投資活動によって発生する現金の増減を表している。当年度の投資活動によるキャッシュ・フロ

一は、前年度と比較して7,468万6千円支出が増えているが、各支出が増えたのではなく国庫補助金による収入が1億51万6千円減少していること（国庫補助事業の減及び地方単独事業の増）が主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済に伴う収入・支出等による現金の増減を表している。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度と比較して6,038万5千円収入が増加し、△1億9,526万円となっている。その主なものは、建設改良企業債による収入（借入）が増加したこと（起債対象となる地方単独事業費の増）によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、資金期首残高より9,982万8千円の増加となり、資金期末残高は22億4,071万円となっている。キャッシュ・フローの比較は次頁のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	829,632,770	941,176,224	△111,543,454
当年度純利益	104,354,692	91,975,838	12,378,854
減価償却費	1,530,958,727	1,553,839,083	△22,880,356
貸倒引当金の増減額(△は減少)	139,262	△542,241	681,503
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△489,715	△180,423	△309,292
長期前受金戻入額	△821,577,888	△825,469,865	3,891,977
受取利息及び受取配当金	△1,889,746	△564,965	△1,324,781
支払利息	127,389,256	130,781,810	△3,392,554
固定資産除却損	19,774,743	1,975,386	17,799,357
未収金の増減額(△は増加)	△15,886,526	43,680,973	△59,567,499
未払金の増減額(△は減少)	△11,755,944	88,702,497	△100,458,441
未払費用の増減額(△は減少)	△6,367,617	6,281,056	△12,648,673
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△278,117	△9,781,470	9,503,353
その他資産負債の増減額(△は減少)	30,761,153	△9,304,610	40,065,763
小計	955,132,280	1,071,393,069	△116,260,789
利息及び配当金の受取額	1,889,746	564,965	1,324,781
利息の支払額	△127,389,256	△130,781,810	3,392,554
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△534,545,213	△459,859,029	△74,686,184
固定資産の取得による支出	△686,349,733	△708,761,309	22,411,576
国庫補助金による収入	147,905,000	248,421,000	△100,516,000
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
受益者負担・分担金による収入	3,899,520	481,280	3,418,240
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,259,602	△255,644,187	60,384,585
建設改良企業債による収入	596,900,000	536,800,000	60,100,000
一般会計からの出資金による収入	99,015,635	95,027,843	3,987,792
建設改良企業債の償還による支出	△891,175,237	△887,472,030	△3,703,207
資金増減額	99,827,955	225,673,008	△125,845,053
資金期首残高	2,140,881,646	1,915,208,638	225,673,008
資金期末残高	2,240,709,601	2,140,881,646	99,827,955

(消費税抜き)

※企業会計キャッシュ・フロー計算書説明

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー
サービスの提供等による収入、原材料、商品、サービス等の購入による支出といった主たる営業活動より獲得した資金を示す。プラスであれば経営状態は良好と言える。
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得による支出やそれに充てるための補助金等の収入といった、将来の利益獲得や資産運用のための資金の動きを示す。上下水道事業においては通常はマイナスである。
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー
企業債の発行、出資による収入や企業債の償還といった業務活動、投資活動を維持するための資金調達動きを示す。マイナスであれば、債務の減少を示し良好な状態と言える。

第3 審査意見

1. 審査意見

(1) 事業の運営状況

令和6年度の下水道事業は、令和4年3月に策定された「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略」における基本理念や基本目標に沿って、計画的な施設の改築更新や施設の有効利用を推進している。

令和6年度は、水環境の保全を目的とした分流化、浸水対策を目的とした雨水整備、老朽化対策や地震対策を目的とした管渠及び終末処理場の改築更新などを実施した。経営面においては、物価や労務単価の上昇により費用が増えたものの、雨水処理負担金などの一般会計繰入金が増など収益が費用を上回り、黒字を確保することができた。

(2) 経営の状況

令和6年度の収益合計26億9,927万8千円に対し、主たる事業である営業収益が16億1,555万7千円で59.9%を占める。一方費用合計は25億9,492万3千円となり、そのうち業費用が23億9,768万円で92.4%を占める。この収益と費用の大部分を占める営業収益と営業費用について営業費用が営業収益を上回るが、営業外収益が営業外費用を大きく上回り1億435万5千円の当年度純利益が計上されており、経常収支比率は前年度より0.46ポイント増の104.30%である。直近3年の推移でみると収益、費用、当年度純利益は横ばい傾向にあり、安定した経営状態にあると考えられる。

※損益計算書より (単位：円)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益	営業収益	1,615,557,025	1,601,226,353	1,611,383,253
	営業外収益	1,083,696,480	1,075,561,636	1,050,643,861
	特別利益	24,018	1,327	19,972
	合計	2,699,277,523	2,676,789,316	2,662,047,086
費用	営業費用	2,397,679,887	2,388,977,154	2,325,855,989
	営業外費用	196,873,897	195,323,807	200,317,813
	特別損失	369,047	512,517	350,540
	合計	2,594,922,831	2,584,813,478	2,526,524,342
利益	当年度純利益	104,354,692	91,975,838	135,522,744
	その他未処分利益剰余金変動額	91,975,838	135,522,744	217,915,121
	合計（当年度未処分利益剰余金）	196,330,530	227,498,582	353,437,865

(消費税抜き)

(3) 財政の状態

令和6年度の恵庭市下水道事業会計でみると、資産の部合計 314 億 6,017 万 1 千円中、固定資産が 290 億 4,958 万 5 千円で 92.3%を占める。一方、負債の部と資本の部についてであるが、負債の部・資本の部合計 314 億 6,017 万 1 千円中、負債の部合計額 261 億 8,373 万 5 千円で負債の部の割合 83.3%、資本の部の割合 16.7%と負債の部の割合が非常に高い状態ではあるが、自己資本構成比率（※P100 参照）は 60.36%で前年度と比較して 0.05 ポイントの微減である。直近3年間の推移では資産の部及び負債の部の合計額が減少傾向、資本の部の合計額が増加傾向にある。

※貸借対照表より （単位：円）

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
資産の部	固定資産	29,049,584,962	29,898,298,853	30,711,220,543
	流動資産	2,410,586,514	2,294,966,286	2,112,876,514
	合計	31,460,171,476	32,193,265,139	32,824,097,057
負債の部	固定負債	11,375,963,696	11,683,684,650	12,038,013,334
	流動負債	1,197,172,211	1,171,533,608	1,082,822,938
	繰延収益	13,610,599,179	14,265,586,546	14,817,804,131
	合計	26,183,735,086	27,120,804,804	27,938,640,403
資本の部	資本金	4,854,547,249	4,620,008,870	4,307,065,906
	剰余金	421,889,141	452,451,465	578,390,748
	合計	5,276,436,390	5,072,460,335	4,885,456,654

（消費税抜き）

(4) 資金の状況

令和6年度の資金状況について、まず期首における資金残高が 21 億 4,088 万 2 千円あり、事業期間中の現預金について業務活動キャッシュ・フローで 8 億 2,963 万 3 千円増加し、投資活動キャッシュ・フローで 5 億 3,454 万 5 千円減少、財務活動キャッシュ・フローで 1 億 9,526 万円減少し、結果として資金期末残高が 22 億 4,071 万円となり資金期首残高と比較して 9,982 万 8 千円増となった。

各キャッシュ・フローの直近3年間の推移についてみると、業務活動キャッシュフローについては順調に増加しており安定的な収入を確保している。投資活動キャッシュ・フローについては令和6年度は前年度と比較して 7,468 万 6 千円投資額を増加している。財務活動キャッシュ・フローについては直近3年間全てマイナスとなっており借入額より返済額が上回っている。また、令和6年度の資金増減額は前年度と比較して減少したが、資金期末残高は増加している。

※キャッシュ・フロー計算書より (単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
業務活動キャッシュ・フロー	829,632,770	941,176,224	905,677,752
投資活動キャッシュ・フロー	△534,545,213	△459,859,029	△573,827,641
財務活動キャッシュ・フロー	△195,259,602	△255,644,187	△160,837,197
資金増減額	99,827,955	225,673,008	171,012,914
資金期首残高	2,140,881,646	1,915,208,638	1,744,195,724
資金期末残高	2,240,709,601	2,140,881,646	1,915,208,638

(消費税抜き)

(5) その他

【資料6参照(100 頁)】

公共下水道事業について主要な経営指標である経常収支比率は 104.30%、経費回収率は 103.95%といずれも 100%を超過しており、収益性と独立採算性が確保されていると評価でき、流動比率についても 198.31%と、下水道事業の一般的な目安とされる 150～200%の範囲内の水準であり、短期的な支払い能力に問題はない。

資本的収支においては、資本的収入 8 億 4,772 万円に対し、資本的支出 16 億 4,338 万 3 千円と 7 億 9,566 万 3 千円の不足が生じているが、この不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金処分別、過年度分損益勘定留保資金で適切に補填されている。

なお、施設の老朽化が進行しており、有形固定資産減価償却率は 39.70%、管渠老朽化率は 6.47%と増加傾向にある。その対策として、ストックマネジメント計画により、老朽化状況を長期的視点から予測し、下水道施設全体を計画的、効率的に管理して、緊急度・健全度や目標耐用年数の超過状況等に応じて老朽施設の改築更新を計画的に進める方針である。

恵庭市下水道事業は、厳しい経営環境の中でも安定した黒字経営を維持し、財政基盤の健全性も確保されている。老朽化が進むインフラへの対応は引き続き重要な課題だが、「恵庭市下水道ビジョン・経営戦略」及び「ストックマネジメント計画」に基づく計画的な改築・更新が進められており、その取り組みは適切であると認められる。引き続き、社会情勢や経済状況の変化に注視し、効率的な事業運営に努められたい。

資料

業 務 の 推 移（公共下水道）

資料1

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比較	令和 4 年度	備 考
行政区域内人口	人	70,125	70,023	102	70,069	年度末現在
現在処理区域内人口	人	68,588	68,448	140	68,412	
現在水洗便所設置済人口	人	68,484	68,344	140	68,302	
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	99.8	現在水洗便所設置済人口/ 現在処理区域内人口
下水管布設延長	km	677	675	2	672	汚水管 358、雨水管 290 合流管 29
現在処理能力（晴天時）	m ³ /日	47,500	47,500	0	47,500	
現在最大処理水量（晴天時）	m ³ /日	36,240	36,812	△ 572	36,118	
現在晴天時平均処理水量	m ³ /日	29,134	28,553	581	28,635	
最大稼働率	%	76.3	77.5	△ 1.2	76.0	現在最大処理水量（晴天時）/ 現在処理能力晴天時
終末処理場施設利用率	%	61.3	60.1	1.2	60.3	現在晴天時平均処理水量/ 現在処理能力晴天時
年間総処理水量	m ³	11,265,368	10,933,448	331,920	11,374,834	雨水処理水量 817, 532 汚水処理水量 10, 447, 836
年間有収水量	m ³	7,758,884	7,712,426	46,458	7,697,052	
年間濃縮汚泥量	m ³	61,505	56,326	5,179	65,087	
職員数	人	14	15	△ 1	14	
損益勘定所属職員数	人	9	9	0	8	
資本勘定所属職員数	人	5	6	△ 1	6	

業 務 の 推 移（個別排水事業）

項 目	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度 比較	令和 4 年度	備 考
1. 普及状況						
現在処理区域内人口	人	1,496	1,533	△ 37	1,607	
合併処理浄化槽設置済人口	人	1,011	1,006	5	1,008	
普及率	%	67.6	65.6	2.0	62.7	合併処理浄化槽設置済人口/ 現在処理区域内人口
2. 浄化槽						
浄化槽設置基数	基	317	316	1	320	
計画処理能力	m ³ /日	516	516	0	516	
現在平均処理水量	m ³ /日	182	183	△ 1	184	
年間総処理水量	m ³	66,405	66,665	△ 260	67,184	
年間有収水量	m ³	66,405	66,665	△ 260	67,184	

予 算 決 算 比 較 表

資料2

1 収益的収支

(収益的收入)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 営業収益	1,715,393,000	1,724,184,376	100.5	8,791,376	1,709,840,037	14,344,339
(1) 下水道使用料	1,115,194,000	1,123,895,215	100.8	8,701,215	1,120,797,456	3,097,759
(2) 雨水処理負担金	524,035,000	528,138,361	100.8	4,103,361	513,984,981	14,153,380
(3) 受託事業収益	75,589,000	71,602,300	94.7	△ 3,986,700	74,547,000	△ 2,944,700
(4) その他営業収益	575,000	548,500	95.4	△ 26,500	510,600	37,900
2. 営業外収益	1,193,948,000	1,089,346,969	91.2	△ 104,601,031	1,081,989,761	7,357,208
(1) 受取利息及び配当金	464,000	1,889,746	407.3	1,425,746	564,965	1,324,781
(2) 補助金	62,000,000	43,337,000	69.9	△ 18,663,000	38,080,000	5,257,000
(3) 他会計補助金	58,014,000	64,839,714	111.8	6,825,714	22,429,700	42,410,014
(4) 他会計負担金	171,450,000	81,301,929	47.4	△ 90,148,071	116,670,802	△ 35,368,873
(5) 長期前受金戻入	822,958,000	821,577,888	99.8	△ 1,380,112	825,469,865	△ 3,891,977
(6) 雑収益	79,062,000	76,400,692	96.6	△ 2,661,308	78,774,429	△ 2,373,737
3. 特別利益	0	26,413	-	26,413	1,459	24,954
(1) 固定資産売却益	0	0	-	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	0	26,413	-	26,413	1,459	24,954
合 計	2,909,341,000	2,813,557,758	96.7	△ 95,783,242	2,791,831,257	21,726,501

(消費税込み)

(収益の支出)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 営業費用	2,578,590,000	2,471,422,416	95.8	107,167,584	2,461,533,959	9,888,457
(1) 管渠費	202,563,879	160,749,794	79.4	41,814,085	126,607,999	34,141,795
(2) 処理場費	561,073,143	511,625,628	91.2	49,447,515	546,456,782	△ 34,831,154
(3) 個別排水処理費	30,376,400	26,661,850	87.8	3,714,550	28,743,497	△ 2,081,647
(4) 水質規制費	4,136,000	3,047,000	73.7	1,089,000	2,970,000	77,000
(5) 水洗化促進費	8,294,031	8,313,945	100.2	△ 19,914	8,080,678	233,267
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	71,993,000	68,194,282	94.7	3,798,718	70,997,329	△ 2,803,047
(7) 業務費	56,533,000	54,386,720	96.2	2,146,280	54,010,124	376,596
(8) 総係費	90,660,947	86,515,127	95.4	4,145,820	67,523,081	18,992,046
(9) 減価償却費	1,549,469,000	1,530,958,727	98.8	18,510,273	1,553,839,083	△ 22,880,356
(10) 資産減耗費	3,490,600	20,969,343	600.7	△ 17,478,743	2,305,386	18,663,957
2. 営業外費用	210,684,000	184,906,946	87.8	25,777,054	191,928,195	△ 7,021,249
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,281,000	127,389,256	95.6	5,891,744	130,781,810	△ 3,392,554
(2) 消費税及び地方消費税	28,042,000	10,883,600	38.8	17,158,400	14,573,700	△ 3,690,100
(3) 長期前払消費税等償却	13,363,000	13,075,047	97.8	287,953	11,986,641	1,088,406
(4) 雑支出	35,998,000	33,559,043	93.2	2,438,957	34,586,044	△ 1,027,001
3. 特別損失	1,010,000	369,047	36.5	640,953	512,517	△ 143,470
(1) 固定資産売却損	10,000	0	0.0	10,000	0	0
(2) 過年度損益修正損	1,000,000	369,047	36.9	630,953	512,517	△ 143,470
4. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
(1) 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	2,792,284,000	2,656,698,409	95.1	135,585,591	2,653,974,671	2,723,738

(消費税込み)

2 資本的収支

(資本的收入)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (B-A)	決算額(C)	
1. 企業債	826,200,000	596,900,000	72.2	△ 229,300,000	536,800,000	60,100,000
2. 補助金	256,400,000	147,905,000	57.7	△ 108,495,000	248,421,000	△ 100,516,000
3. 他会計出資金	99,444,000	99,015,635	99.6	△ 428,365	95,027,843	3,987,792
4. 負担金	2,950,000	2,934,840	99.5	△ 15,160	316,280	2,618,560
5. 分担金	2,233,000	964,680	43.2	△ 1,268,320	165,000	799,680
6. 水洗化貸付事業 収入	260,000	0	0.0	△ 260,000	0	0
合 計	1,187,487,000	847,720,155	71.4	△ 339,766,845	880,730,123	△ 33,009,968

(消費税込み)

(資本の支出)

(単位：円・%)

科目	令和6年度				令和5年度	比較増減 (B-C)
	予算現額(A)	決算額(B)	執行率	比較増減 (A-B)	決算額(C)	
1. 建設改良費	1,140,247,028	752,207,554	66.0	388,039,474	776,410,168	△ 24,202,614
(1) 公共下水道整備 費	1,116,317,028	741,029,794	66.4	375,287,234	772,427,080	△ 31,397,286
(2) 個別排水処理 施設整備費	22,330,000	9,647,000	43.2	12,683,000	1,650,000	7,997,000
(3) 固定資産購入費	1,600,000	1,530,760	95.7	69,240	2,333,088	△ 802,328
2. 企業債償還金	891,175,972	891,175,237	100.0	735	887,472,030	3,703,207
3. 水洗化貸付事業費	260,000	0	0.0	260,000	0	0
5. 予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0
合 計	2,033,683,000	1,643,382,791	80.8	390,300,209	1,663,882,198	△ 20,499,407

(消費税込み)

※資本的收入額が、資本的支出額に対して不足する額795,662,636円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額52,504,657円、減債積立金処分額91,975,838円、過年度分損益勘定留保資金651,182,141円で補てんした。

損益計算書前年度比較表

資料3

(収 入)

(単位：円・%)

収益の部				
科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	前年度比較増減
総収益 (A)	2,699,277,523	100.0	2,676,789,316	22,488,207
1. 営業収益	1,615,557,025	59.9	1,601,226,353	14,330,672
(1) 下水道使用料	1,021,777,164	37.9	1,018,960,772	2,816,392
(2) 雨水処理負担金	528,138,361	19.6	513,984,981	14,153,380
(3) 受託事業収益	65,093,000	2.4	67,770,000	△ 2,677,000
(4) その他営業収益	548,500	0.0	510,600	37,900
2. 営業外収益	1,083,696,480	40.1	1,075,561,636	8,134,844
(1) 受取利息及び配当金	1,889,746	0.1	564,965	1,324,781
(2) 補助金	43,337,000	1.6	38,080,000	5,257,000
(3) 他会計補助金	64,839,714	2.4	22,429,700	42,410,014
(4) 他会計負担金	81,301,929	3.0	116,670,802	△ 35,368,873
(5) 長期前受金戻入	821,577,888	30.4	825,469,865	△ 3,891,977
(6) 雑収益	70,750,203	2.6	72,346,304	△ 1,596,101
3. 特別利益	24,018	0.0	1,327	22,691
(1) 過年度損益修正益	24,018	0.0	1,327	22,691

(消費税抜き)

(支 出)

(単位：円・%)

費用の部				
科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	前年度比較増減
総費用 (B)	2,594,922,831	100.0	2,584,813,478	10,109,353
1. 営業費用	2,397,679,887	92.4	2,388,977,154	8,702,733
(1) 管渠費	147,185,707	5.7	116,216,561	30,969,146
(2) 処理場費	465,952,866	18.0	497,551,237	△ 31,598,371
(3) 個別排水処理費	24,465,418	0.9	26,349,398	△ 1,883,980
(4) 水質規制費	2,770,000	0.1	2,700,000	70,000
(5) 水洗化促進費	8,313,945	0.3	8,080,678	233,267
(6) 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費	61,994,807	2.4	64,543,028	△ 2,548,221
(7) 業務費	50,639,161	1.9	50,238,193	400,968
(8) 総係費	84,538,513	3.3	67,183,590	17,354,923
(9) 減価償却費	1,530,958,727	59.0	1,553,839,083	△ 22,880,356
(10) 資産減耗費	20,860,743	0.8	2,275,386	18,585,357
2. 営業外費用	196,873,897	7.6	195,323,807	1,550,090
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,389,256	4.9	130,781,810	△ 3,392,554
(2) 長期前払消費税等償却	13,075,047	0.5	11,986,641	1,088,406
(3) 雑支出	56,409,594	2.2	52,555,356	3,854,238
3. 特別損失	369,047	0.0	512,517	△ 143,470
(1) 過年度損益修正損	369,047	0.0	512,517	△ 143,470
当年度純利益 (A) - (B)	104,354,692	-	91,975,838	12,378,854
その他未処分利益剰余金変動額	91,975,838	-	135,522,744	△ 43,546,906
当年度未処分利益剰余金	196,330,530	-	227,498,582	△ 31,168,052

(消費税抜き)

貸借対照表前年度比較表

資料4

(資産の部)

(単位：円・%)

資産の部				
科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	前年度比較増減
資産合計	31,460,171,476	100.0	32,193,265,139	△ 733,093,663
1. 固定資産	29,049,584,962	92.3	29,898,298,853	△ 848,713,891
(1) 有形固定資産	28,762,090,261	91.4	29,607,529,449	△ 845,439,188
イ 土地	521,248,055	1.7	521,248,054	1
ロ 建物	922,499,922	2.9	966,634,421	△ 44,134,499
ハ 構築物	22,658,846,753	72.0	23,194,039,142	△ 535,192,389
ニ 機械及び装置	4,633,890,718	14.7	4,658,651,371	△ 24,760,653
ホ 車両運搬具	98,360	0.0	98,360	0
ヘ 工具、器具及び備品	6,784,762	0.0	6,405,627	379,135
ト 建設仮勘定	18,721,691	0.1	260,452,474	△ 241,730,783
(2) 無形固定資産	88,939,129	0.3	92,491,949	△ 3,552,820
イ 土地利用権	4,517,423	0.0	4,517,423	0
ロ 施設利用権	81,022,203	0.3	82,951,303	△ 1,929,100
ハ 電話加入権	423,103	0.0	423,103	0
ニ ソフトウェア	2,976,400	0.0	4,600,120	△ 1,623,720
(3) 投資その他の資産	198,555,572	0.6	198,277,455	278,117
長期前払消費税等	198,555,572	0.6	198,277,455	278,117
2. 流動資産	2,410,586,514	7.7	2,294,966,286	115,620,228
(1) 現金預金	2,240,709,601	7.1	2,140,881,646	99,827,955
(2) 未収金	169,876,913	0.6	154,084,640	15,792,273
(3) 前払金	0	0.0	0	0

たもの。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。

(負債・資本の部)

(単位：円・%)

負債・資本の部				
科 目	令和 6 年度	構成比	令和 5 年度	前年度比較増減
負債・資本合計	31,460,171,476	100.0	32,193,265,139	△ 733,093,663
負債合計	26,183,735,086	83.3	27,120,804,804	△ 937,069,718
1. 固定負債	11,375,963,696	36.2	11,683,684,650	△ 307,720,954
(1) 企業債	11,375,963,696	36.2	11,683,684,650	△ 307,720,954
2. 流動負債	1,197,172,211	3.9	1,171,533,608	25,638,603
(1) 企業債	904,574,401	2.9	891,128,684	13,445,717
(2) 未払金	232,172,525	0.8	243,928,469	△ 11,755,944
(3) 未払費用	710,884	0.0	7,078,501	△ 6,367,617
(4) 引当金	6,542,085	0.0	7,031,800	△ 489,715
(5) 預り金	53,172,316	0.2	22,366,154	30,806,162
3. 繰延収益	13,610,599,179	43.2	14,265,586,546	△ 654,987,367
(1) 長期前受金	23,627,068,761	75.1	23,403,244,447	223,824,314
イ 受贈財産評価額	5,762,652,646	18.3	5,750,206,803	12,445,843
ロ 補助金	15,765,303,497	50.1	15,557,592,614	207,710,883
ハ 負担金・分担金	2,099,112,618	6.7	2,095,445,030	3,667,588
(2) 長期前受金仮勘定	9,036,430	0.0	119,406,293	△ 110,369,863
(3) 長期前受金収益化累計額	△ 10,025,506,012	△ 31.9	△ 9,257,064,194	△ 768,441,818
資本合計	5,276,436,390	16.7	5,072,460,335	203,976,055
4. 資本金	4,854,547,249	15.4	4,620,008,870	234,538,379
(1) 資本金	4,854,547,249	15.4	4,620,008,870	234,538,379
5. 剰余金	421,889,141	1.3	452,451,465	△ 30,562,324
(1) 資本剰余金	225,558,611	0.7	224,952,883	605,728
イ 受贈財産評価額	143,759,050	0.5	143,153,322	605,728
ロ 補助金	36,780,150	0.1	36,780,150	0
ハ 一般会計繰入金	43,404,071	0.1	43,404,071	0
ニ 保険差益	1,615,340	0.0	1,615,340	0
(2) 利益剰余金	196,330,530	0.6	227,498,582	△ 31,168,052
イ 当年度未処分利益剰余金	196,330,530	0.6	227,498,582	△ 31,168,052

(消費税抜き)

収 納 状 況(未収金)調

資料5

(単位：円・%)

区 分	現 年 度					過 年 度					次年度繰越額 (A+B)
	調定額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (A)	繰越額	収納額	収納率	不納欠損等	次年度繰越額 (B)	
下水道使用料	1,115,547,306	997,259,374	89.4	0	118,287,932	32,993,558	30,878,255	93.6	97,087	2,018,216	120,306,148
個別排水使用料	8,347,909	7,605,374	91.1	0	742,535	156,708	156,708	100.0	0	0	742,535
他会計負担金等（3条）	490,340,320	460,629,650	93.9	0	29,710,670	0	0	0.0	0	0	29,710,670
受託収益	71,602,300	56,692,350	79.2	0	14,909,950	16,051,200	16,051,200	100.0	0	0	14,909,950
手数料	548,500	526,700	96.0	0	21,800	20,200	20,200	100.0	0	0	21,800
その他収益（3条）	364,629,438	360,248,954	98.8	0	4,380,484	4,626,280	4,626,280	100.0	0	0	4,380,484
消費税還付金	46,000	0	0.0	0	46,000	0	0	0.0	0	0	46,000
企業債	596,900,000	596,900,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
国道補助金（4条）	191,242,000	191,242,000	100.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
他会計出資金（4条）	49,788,635	49,722,285	99.9	0	66,350	612,797	612,797	100.0	0	0	66,350
受益者負担金・分担金	3,460,380	3,460,380	100.0	0	0	136,500	90,500	66.3	0	46,000	46,000
合 計	2,892,452,788	2,724,287,067	94.2	0	168,165,721	54,597,243	52,435,940	96.0	97,087	2,064,216	170,229,937

(消費税込み)

※下水道使用料次年度繰越額には破産更生債権等の169,965円、過年度修正益26,413円と過年度修正益損81,218円を含む。
また、水道事業会計での預り金99,330,460円（現年度）、59,480円（過年度）は次年度繰越額に含まれるが、収納額には含まれない。
※個別排水使用料には、水道事業会計での預り金607,983円（現年度）を含む。

※水道事業会計での預かり金を収納済とする下水道使用料の収納率は、98.3%（現年度）98.4%（過年度）となり、個別排水使用料の
収納率は98.3%（現年度）となる。

経営分析表（下水道）

資料6

分析項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	60.36	60.41	60.41	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	97.81	97.75	97.64	(現在処理区域内人口) / (行政区内人口)
3. 有収率	%	74.26	76.65	73.26	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	104.30	103.84	105.63	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	198.31	192.90	193.95	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	※426.29	※505.25	※446.29	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	103.95	104.49	102.06	(下水道使用料) / (汚水処理費（公費負担分除く）)
9. 汚水処理原価	円	125.75	125.51	127.98	(汚水処理費（公費負担分除く）) / (年間有収水量)
10. 施設利用率	%	61.33	60.11	60.28	(晴天時1日平均処理水量) / (晴天時現在処理能力)
11. 水洗化率	%	99.85	99.85	99.84	(現在水洗便所設置済人口) / (現在処理区域内人口)
12. 有形固定資産減価償却率	%	39.70	37.28	34.30	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産償却資産の帳簿原価)
13. 管渠老朽化率	%	6.47	4.77	3.30	(耐用年数経過管渠延長) / (下水道布設延長)
14. 管渠改善率	%	0.00	0.00	0.00	(改善（更新・改良・維持）管渠延長) / (下水道布設延長)

※7. 企業債残高対事業規模比率については、算出方法を見直したことにより、昨年度以前の数値から変更になっている。

経営分析表（個別排水）

資料7

分析項目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	摘 要
1. 自己資本構成比率	%	17.80	17.80	17.80	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) / (負債・資本合計)
2. 普及率	%	2.13	2.19	2.29	(現在処理区域内人口) / (行政区域内人口)
3. 有収率	%	100.00	100.00	100.00	(年間有収水量) / (汚水処理水量)
4. 経常収支比率	%	88.97	89.03	90.84	(経常収益) / (経常費用)
5. 累積欠損金比率	%	129.16	116.78	341.97	(当年度未処理欠損金) / (営業収益—受託工事収益)
6. 流動比率	%	402.90	458.91	265.75	(流動資産) / (流動負債)
7. 企業債残高対事業規模比率	%	※300.63	※310.01	※325.31	(企業債現在高合計—一般会計負担額) / (営業収益—受託工事収益—雨水処理負担金)
8. 経費回収率	%	55.71	51.13	51.29	(下水道使用料) / (汚水処理費（公費負担分除く）)
9. 汚水処理原価	円	205.17	222.22	220.78	(汚水処理費（公費負担分除く）) / (年間有収水量)

※7. 企業債残高対事業規模比率については、算出方法を見直したことにより、昨年度以前の数値が変更になっている。

経営分析表の解説（下水道事業）

経常収支比率	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもの。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組みが必要である。
累積欠損金比率	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表すもの。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。
流動比率	短期的な債務に対する支払能力を表すもの。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。
企業債残高対事業規模比率	料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表すもの。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表すもので、使用料水準等を評価することが可能である。使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。
汚水処理原価	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表すもの。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
施設利用率	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。
水洗化率	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表したもの。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもの。資産の老朽化度合いを示している。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。
管渠老朽化率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示している。
管渠改善率	当該年度に更新した管渠延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか求められる。